

令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 財務管理

試験問題

(14ページ)

1. 試験時間 110分
2. 注意事項
 - (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
 - (2) 試験問題は、40題あります。
 - (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
 - (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
 - (5) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
 - (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
 - (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
 - (8) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
 - (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
 - (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
 - (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
 - (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
 - (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
 - (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
3. その他
この試験については、電子式卓上計算機(電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ(MR、M±)等の標準的な機能を有するもの)を使用することができます。ただし、関数電卓等、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 財務諸表分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務諸表分析には企業の貸借対照表と損益計算書を用いるのが一般的であるため、キャッシュ・フロー計算書を用いた分析は、通常行われない。
- イ. 収益性分析は企業の利益獲得能力を判断するために行われる分析であり、指標として、総資産営業利益率や自己資本比率が用いられる。
- ウ. 安全性分析は企業の財務健全性を判断するために行われる分析であり、企業の短期的な財務健全性を示す主な指標として、流動比率や当座比率が用いられる。
- エ. 財務諸表分析に当たっては、環境が異なっていると分析不能になるため、企業間の比較は行わず、分析対象となる企業の時系列での比較のみを行う。

問題2 株式会社制度及び株式会社の財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 債権者は、企業に出資をしている以上、事前の契約で定められた時点で出資額の返済を受けることができる。
- イ. 普通株式を保有する株主は、定期的に利息を受け取ることができる。
- ウ. 損益計算書において当期純利益を算定・表示する過程で、営業利益に加減算するのは、特別損益と法人税等である。
- エ. 貸借対照表は、企業の財政状態を示すものであり、バランスシートと呼ばれる。

問題3 売上高利益率に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上高利益率が高いほど、企業が負担している費用の売上高に占める割合は小さく、収益性が高いことを意味する。
- イ. 収益性を判断するには、指標として売上高利益率を用いれば十分である。
- ウ. 売上高利益率は、原材料の高騰や製品価格の値下げなど様々な原因によって変動するため、その原因を把握することも重要である。
- エ. 売上高利益率の算定に用いる利益としては、売上総利益、営業利益、事業利益、経常利益、当期純利益などが挙げられる。

問題4 ROAとROEを式で示した場合、()内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

$$\begin{aligned} \text{ROA} &= \text{事業利益} \div (\text{A}) \times 100 \\ \text{ROE} &= (\text{B}) \div (\text{C}) \times 100 \\ \text{ROA} &= \text{売上高事業利益率} \times (\text{D}) \times 100 \end{aligned}$$

- ア. A：総資産 B：当期純利益 C：自己資本 D：総資産回転率
- イ. A：純資産 B：当期純利益 C：自己資本 D：総資産事業利益率
- ウ. A：総資産 B：経常利益 C：負債 D：総資産回転率
- エ. A：純資産 B：経常利益 C：負債 D：総資産事業利益率

問題5 不景気が到来すると予測したため、5年後期限一括返済の長期借入れを実施し、手元流動性を高めるために現金預金として全て保有した。このとき借入実施前と比較して現在の安全性がどのように変化したかに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 短期的安全性は、改善したといえる。
- イ. 当座比率は改善されたが、流動比率は変化していない。
- ウ. 固定比率が改善されたため、長期的な安全性も改善したといえる。
- エ. 自己資本比率は悪化しているが、固定長期適合率は高まっているため、長期的な安全性は全く問題ないといえる。

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、効率性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

財務諸表（一部） (単位：千円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
売上債権	9,000	11,000	売上	108,000	120,000
総資産	40,000	60,000			

※前期の売上債権回転期間は 0.8ヵ月である。

※前期の総資産回転期間は 4.0ヵ月である。

- ア. 当期の総資産回転率は、2.0回である。
- イ. 当期の総資産回転期間は6.0ヵ月であり、前期より改善している。
- ウ. 当期の売上債権回転期間は1.0ヵ月であり、前期より悪化しているため、回収遅延が生じていないか精査する必要がある。
- エ. キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、代金の支払と代金回収のタイムラグが何日間あるかを示す。通常のビジネスでは回収が支払に先行するため、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの期間に応じて金利の支払が生じることとなり、そのためキャッシュ・コンバージョン・サイクルの期間は短い方が望ましい。

問題7 以下に示す<資料>に基づいた場合、成長性分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

(金額単位：百万円)

	前々期	前期	当期
売上高	200,000	240,000	300,000
営業利益	40,000	42,000	46,200
総資産	400,000	560,000	784,000
純資産	250,000	275,000	297,000
同業種売上合計※	1,000,000	1,500,000	2,400,000
平均従業員数	8,000人	10,000人	15,000人

※当社を含む同業種の売上合計である。

- ア. 企業規模は、売上高等の会計数値のみならず従業員数で測定することもあるが、当社はどちらで測定しても前期当期ともにプラス成長しており、従業員1人当たり売上高もプラス成長している。
- イ. 売上高成長率（売上高伸び率）は、前期より成長率が上昇しているが、前期当期ともに同業種売上合計成長率を下回っているため、高い成長率を保っていても競争環境が厳しくなっているとも考えられる。
- ウ. 当期の営業利益成長率（営業利益伸び率）は、前期の営業利益成長率を上回っている。成長率としては順調である一方で売上高営業利益率が2年連続で低下しているため、原因調査が必要である。
- エ. 総資産成長率（総資産伸び率）は、前期当期ともに40%であり、高い成長率を維持している。総資産成長率が高く保たれている一方で、純資産成長率（純資産伸び率）は、前期が10%、当期が8%と前期と比較して悪化しているため、総資産の増加に対して当期純利益の増加が少なく、投資効率性が悪化している可能性がある。

問題8 月末補充のインプレスト・システムを採用し、月末締めで小口現金出納帳の記帳を行っている場合、以下に示す<取引>における9月の小口現金出納帳上の支払合計及び次月繰越金の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、月初の小口現金は、50,000円とする。

<取引>

- ① 9月2日 切手代4,500円を支払った。
- ② 9月10日 事務用品代4,800円の請求書が届いたが、支払は10月に行う。
- ③ 9月15日 飲食費19,680円を支払った。
- ④ 9月30日 交通費2,340円を支払った。

- ア. 9月支払合計：50,000円 次月繰越金：0円
- イ. 9月支払合計：26,520円 次月繰越金：23,480円
- ウ. 9月支払合計：31,320円 次月繰越金：50,000円
- エ. 9月支払合計：26,520円 次月繰越金：50,000円

問題9 納税準備預金に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 納税準備預金の口座を開設できるのは法人及び個人事業者であり、事業を営んでいない個人は開設できない。
- イ. 納税準備預金は、預金保険制度によって全額が保護される。
- ウ. 納税準備預金の払戻しは、税金の納付に限定されていることから、納税目的以外で資金を引き出す場合には、解約しなければならない。
- エ. 納税準備預金が使用できる税金は、所得税、法人税、消費税、住民税、固定資産税等で国税・地方税を問わないが、引き出しには、納付書、納税告知書等の書類が必要である。

問題10 預金管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不正取引を避けるため、預金通帳や銀行届出印は担当部署の責任者が安全な金庫に保管し、金庫の鍵は責任者が所有する。
- イ. 預金管理には預金出納帳という補助簿を使用し、収納した金額が契約や請求に基づいているかを確認する。
- ウ. 預金の支払は証憑の入手と引換えに行うのが原則であるが、他部署の担当者の領収書があれば行ってもよい。
- エ. 普通預金と当座預金の実際有高は、預金通帳で確認する。

問題11 小切手に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 振出人の取引銀行と小切手を受け取った者の取引銀行が異なる場合は、手形ではないので手形交換所を経由せず全国銀行協会の小切手取引交換所を経由する。
- イ. 小切手の振出は、当座勘定取引契約に基づき現金の支払の代わりに他者に振り出すものであるため、自分が受取人にはなれない。
- ウ. 小切手とは、一定の金額の支払を約束する証券であり、受取人は振出日にかかわらずいつでも取立依頼することができる。
- エ. 小切手の必要的記載事項は、小切手であることを示す文字、一定金額と支払委託文句、支払人、支払地、振出日、受取人、振出地、振出人の署名である。

問題12 約束手形に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 手形法第75条によれば、約束手形の絶対的記載事項は、約束手形であることを示す文字、一定金額の支払約束文句、支払期日、支払地、受取人又はその指図人、振出日、振出地及び振出人の署名である。
- イ. 他社振出しの約束手形を受け取った所有者は、裏書や割引を行うことができる。
- ウ. 受取人又はその指図人、振出日、振出地等の一部が空欄の状態が発行された約束手形において、後日、空欄部分に追記できるのは、当該手形の振出人のみである。
- エ. 約束手形においては、紛失や取立依頼のし忘れを防ぐため、満期日を待たずして取引銀行へ取立依頼をすることが望ましい。

問題13 小切手・手形の不渡りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不渡りは0号不渡り、1号不渡り、2号不渡りの3種類があり、通常、不渡りといえは1号不渡りのことをいう。
- イ. 6ヵ月以内に2度の1号不渡りを出すと銀行取引停止の処分を受け、この処分を受けると金融機関との当座預金取引や貸出取引が3年間できなくなる。
- ウ. 2度の不渡りで銀行取引停止の処分を受けることは、会社自体は存続していても、事実上の倒産といわれる。
- エ. 手形が不渡りになった時には、手形の所持人は、手形を振り出した者又は裏書人に遡及して支払を求めることができる。ただし、裏書人に対する請求は、手形が呈示期間内に銀行へ提示されていた場合に限る。

問題14 債権管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 信用取引を始める場合には、所定の与信申請手続を行うことになるが、会社案内、財務諸表の写し、登記簿謄本、信用調査書、紹介先等が申請に必要となることがある。
- イ. 債権残高のエイジング（期日別回収状況管理）は、債権管理においては重要な手法であり、滞留債権は速やかに調査されなければならない。
- ウ. 債権残高確認書の主目的は、債権回収の督促にある。
- エ. 滞留債権に関しては、督促、原因究明及び債権保全の手続を行うとともに、回収可能性を見積もる。

問題15 与信管理の必要性に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金販売ではなく商品を販売して売上債権を入手する場合、支払について猶予を与えているわけであるから、実質的には取引先に資金を融資している状態になる。
- イ. 得意先と長期の取引実績がある場合、支払条件の変更や債権への付保を申し出るとは難しい場合がある。このため、長期の取引実績のある得意先については与信管理に特別な配慮を行うことがある。
- ウ. 与信限度額を設定する場合、信用調査機関に調査を依頼する、信用調査機関が保有している得意先の情報を入手するなどの手続が考えられる。
- エ. 与信限度額を設定する場合、信用調査機関などの客観的な情報のほか、営業担当者が現地で感じた状況、業界に関する非公式な情報も重要な検討項目となる。

問題16 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算整理後残高試算表における各勘定の残高として適切な組合せは、次のうちどれか。

<資料>

- 決算整理前残高試算表において、現金勘定の残高は105,000円、現金過不足勘定の残高は4,000円（貸方）、雑損勘定・雑益勘定の残高はともにゼロである。
- 決算整理に当たり改めて現金過不足の原因を調査したところ、5,000円の切手購入（現金払）の処理が行われていないことが判明した。

- ア. 現金勘定：100,000円 現金過不足勘定（貸方）：4,000円 雑損勘定：5,000円
雑益勘定：ゼロ
- イ. 現金勘定：105,000円 現金過不足勘定（借方）：1,000円 雑損勘定：ゼロ
雑益勘定：ゼロ
- ウ. 現金勘定：100,000円 現金過不足勘定：ゼロ 雑損勘定：ゼロ
雑益勘定：4,000円
- エ. 現金勘定：105,000円 現金過不足勘定：ゼロ 雑損勘定：ゼロ
雑益勘定：9,000円

問題17 預金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 銀行が事業者を提供する、振込専用の仮想の口座番号のことをバーチャル口座ということがある。バーチャル口座の運用によって、事業者は顧客からの入金消込を効率化することができる。
- イ. 法人の預金利息は、源泉所得税が源泉される。
- ウ. 預金利息の源泉税は、損益計算書上、法人税、住民税及び事業税勘定（法人税等勘定）で表示される。
- エ. 受取利息と源泉税の金額は、銀行からの利息支払通知書で確認しなければならない。

問題18 銀行勘定調整表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 両者区分調整法では、未取付小切手は残高証明書残高に加算する。
- イ. 両者区分調整法では、時間外預入は残高証明書残高に加算する。
- ウ. 銀行残高基準法では、時間外預入は加算の欄に記入する。
- エ. 企業残高基準法では、未渡小切手は加算の欄に記入する。

問題19 金銭債権・金銭債務の会計処理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 主たる営業目的の物品を販売して後日代金を受け取る場合の債権を未収入金という。
- イ. 資金借入れの方法として手形借入れがあるが、手形借入れを行った場合、支払手形勘定で処理をする。
- ウ. 与信限度額を設定して信用販売を行う以上、一定比率の貸倒発生が見込まれるため、過年度の貸倒実績に基づいて貸倒引当金を計上することは、会計上必要である。
- エ. 貸倒実績率法とは、業界・規模別の貸倒実績率の平均値を引当率として、貸倒見積高を算定する方法である。

問題20 資金繰りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. ある商品を仕入れて販売をするとき、棚卸資産回転日数が25日、売上債権回転日数が35日、仕入債務回転日数が20日あるとすれば、商品代金の支払をして販売代金が入金するまでの期間は $25日 + 35日 + 20日 = 80日$ となる。
- イ. 実績資金繰り表の作成には見積資金繰り表の分析が必要である。資金の収入は保守的に、支出は多めに見積もり、資金不足の場合は原因を分析し、改善策を検討する。
- ウ. 資金繰りを圧迫する要素は、売上げの減少、在庫の減少、過大な設備投資などが挙げられる。
- エ. 資金繰りを楽にするためには、売上利益率を上げる、売掛金の回収を促進する、仕入債務の支払期間を延ばし売上債権の回収期間を短くする等で有利な決済条件を得るなどの方法がある。

問題21 資金繰りを改善する方法として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不良在庫の原価割れ販売
- イ. 遊休資産の売却
- ウ. 借入金の借換え
- エ. 現物出資

問題22 以下の<資料>に基づいた場合、4月に準備すべき支払資金として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

	売上高	仕入高	販売費
1月	100,000	45,000	15,000
2月	102,000	47,000	15,500
3月	104,000	49,000	16,000
4月	106,000	51,000	16,500
5月	108,000	53,000	17,000
6月	110,000	55,000	17,500

1. 仕入高は、仕入高の20%を仕入月に、残額を翌月に支払う。
2. 販売費は、当月分を翌々に支払う。

- ア. 64,900円
- イ. 66,100円
- ウ. 67,100円
- エ. 67,500円

問題23 資金繰り表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 作成に必要な情報は、現金出納帳及び預金出納帳から収集する。
- イ. 資金繰り表を作成すれば、キャッシュ・フロー計算書を作成する必要はない。
- ウ. 資金繰り表は、不定期な更新が求められる。
- エ. 見積資金繰り表を作成する場合、見積もる期間は1年間である。

問題24 資金繰り表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 4区分資金繰り表では、営業収入、営業外収入、営業支出、営業外支出の区分が設けられる。
- イ. 6区分資金繰り表では、前月繰越残高、営業収入、営業外収入、営業支出、営業外支出、翌月繰越残高の6区分が設けられる。
- ウ. 4区分資金繰り表と6区分資金繰り表は、区分は異なっているが、設備投資が記載されない点では共通である。
- エ. 7区分資金繰り表では、6区分資金繰り表の区分に加え、売上高、仕入高、売掛金残高、買掛金残高などの追加的な情報を記載する。

問題25 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売買目的有価証券のうち、株式がキャッシュ・フロー計算におけるキャッシュに含まれることはない。
- イ. キャッシュ・フロー計算書は、期末に保有するキャッシュの明細を示すことを目的としている。
- ウ. 全ての株式会社には、基本財務諸表の1つであるキャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられている。
- エ. 定期預金は、貸借対照表においては投資その他の資産の区分に表示される。また、キャッシュ・フロー計算書においては現金同等物に含まれない。

問題26 キャッシュ・フロー計算書の表示に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業活動によるキャッシュ・フローの区分を直接法により表示する場合、前払費用の増加額は、税引前当期純利益から減算する形式で示される。
- イ. 営業活動によるキャッシュ・フローの区分を間接法により表示する場合であっても、法人税等の支払額は、実際の支払額が表示される。
- ウ. 投資活動によるキャッシュ・フローの区分には、貸付けによる支出や借入れによる収入が含まれる。
- エ. 財務活動によるキャッシュ・フローの区分には、輸出により生じた外貨建ての売掛金の為替変動リスクをヘッジするために行った為替予約によるキャッシュ・フローが含まれる。

問題27 当期の売上原価の額は1,000,000円であり、棚卸資産の期首残高は150,000円、期末残高は80,000円である。また、買掛金の期首残高は100,000円であり、期末残高は60,000円である。この場合の商品の仕入による支出額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 930,000円
- イ. 960,000円
- ウ. 970,000円
- エ. 1,030,000円

問題28 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである場合、それが継続的なものであるのか一過性のものなのかを十分に検討する必要がある。
- イ. 投資活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合に、その原因が設備の売却であるなら、代替設備を取得するための支出が既になされているのか、今後行われるのか、今後行われるのであればその資金準備はなされているのかを確認する必要がある。
- ウ. 営業活動によるキャッシュ・フローがプラスである場合でも、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計欄がマイナスであるなら、本業から得られるキャッシュ・フローが不十分と考えるべきである。
- エ. 投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである場合には、フリー・キャッシュ・フローがマイナスになるので、借入れや社債の発行によって資金を調達する必要がある。

問題29 以下に示す<資料>に基づいた場合、() 内に当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、月間の商品取引は全て掛取引とし、売上代金は、翌月末に現金で3分の1を、残額を手形で受け取り、手形の支払期日までの期間は1ヵ月とする。

また、仕入代金は、翌々月末に2分の1を小切手で支払い、残額は約束手形を振り出し、手形の支払期日までの期間は2ヵ月とする。

<資料>

20XX年度上半期の商品取引（実績）

（単位：千円）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上	24,600	21,300	22,500	29,700	26,100	27,000
仕入	15,000	12,600	13,200	18,500	15,700	16,400

20XX年度下半期資金繰り表

（単位：千円）

区分	10月	11月	12月
前月繰越			
経常収入			
売掛金回収	(A)		
手形期日回収	(B)		
...			
経常収入合計			
経常支出			
買掛金支払		(C)	
手形期日決済			(D)
...			
経常支出合計			
次月繰越			

- ア. A : 8,700 B : 17,400 C : 7,850 D : 8,200
 イ. A : 8,700 B : 19,800 C : 8,200 D : 7,850
 ウ. A : 9,000 B : 17,400 C : 8,200 D : 7,850
 エ. A : 9,000 B : 19,800 C : 7,850 D : 8,200

問題30 投資元金を10,000円、利率を5%、投資の期間を10年間とした場合、10年間の元利合計金額を、単利及び複利（1年複利）で計算したときの記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、税金は考慮しないものとする。

- ア. 単利計算と複利計算の元利合計金額の推移をグラフに示すと、前者は直線、後者は曲線を描く。
- イ. 単利で計算した場合、元利合計が14,000円以上となるのは、8年後以降である。
- ウ. 複利で計算した場合、元利合計が14,000円以上となるのは、6年後以降である。
- エ. 10年後に獲得できる利子を比較した場合、複利で計算された利子は、単利で計算された利子の1.25倍以上となる。

問題31 現在、名目金利（年利）が8%の金融商品を100万円保有している場合、インフレ率が3%であるとき、1年後に得られる利息収入として適切なものは、次のうちどれか。ただし、税金は無視し、千円未満は切り捨てることとする。

- ア. 1年後に得られる利息収入は、インフレを考慮すると11万円である。
- イ. 1年後に得られる利息収入の現在価値は、インフレの影響を除外すると、7.4万円である。
- ウ. 1年後に得られる利息収入は、インフレの影響を除外すると、5万円である。
- エ. 1年後に得られる利息収入は、インフレの影響を除外すると、2.7万円である。

問題32 回収期間法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 回収期間法では、その回収期間が短いほど望ましい投資案であると評価される。
- イ. 回収期間は、通常、貨幣の時間価値を考慮した割引回収期間として計算される。
- ウ. 回収期間法による投資意思決定は、早期に資金を回収する投資案の選択に資する。
- エ. 回収期間法は、投資案の収益性を評価できないという問題点を有している。

問題33 設備投資額が3,600万円、投資の毎年のリターンが1,500万円である投資案を投資利益率法で評価した場合の記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、0.1%未満の端数は四捨五入することとする。

- ア. この投資案の耐用年数が3年であるとき、投資利益率は8.3%となる。
- イ. この投資案の耐用年数が3年であるとき、投資利益率は41.7%となる。
- ウ. この投資案の耐用年数が4年であるとき、投資利益率は8.3%となる。
- エ. この投資案の耐用年数が4年であるとき、投資利益率は41.7%となる。

問題34 正味現在価値法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 正味現在価値法は、ある投資案の採否について、正味現在価値の正負に基づいて判断する。
- イ. 正味現在価値法は、複数の投資案の順位付けについて、正味現在価値が大きいほど有利な投資案と判断する。
- ウ. 他の条件を所与とすると、設備投資額が大きいほど、正味現在価値は小さくなる。
- エ. 正味現在価値法では、貨幣の時間価値を考慮することができるが、当該投資案のリスクを考慮することはできない。

問題35 現在、設備投資額2,000万円、1年目のリターンが1,140万円、2年目のリターンが1,334万円と予想される設備投資案を検討している。毎年のリターンが各年度末に発生すると仮定したとき、この設備投資案の内部利益率として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 5%
- イ. 10%
- ウ. 15%
- エ. 20%

問題36 2年後、3年後、4年後にそれぞれ3,000千円のキャッシュ・フローを生む資産があり、そのリスクプレミアムは6%、リスクフリーレートは2%であるとする。この資産の、①期待収益率、②現在価値、③フェアバリューの組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、各選択肢の②と③の数値は、小数点第1位を四捨五入したものとする。

- ア. ①：8% ②：7,159千円 ③：7,159千円
- イ. ①：8% ②：7,159千円 ③：9,000千円
- ウ. ①：6% ②：7,565千円 ③：7,565千円
- エ. ①：6% ②：7,565千円 ③：9,000千円

問題37 投資におけるリスクに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. Standard & Poor's (スタンダード&プアーズ) が公表する長期発行体に関する格付けによると、A格はAA格よりもリスクが高いとされている。
- イ. 金融資産の価格変動リスクを軽減する手法の1つとして、分散投資がある。
- ウ. 外国債券に投資をする場合、一般的に、信用リスクや為替変動リスクのみならず、カントリーリスクも考慮に入れるべきである。
- エ. 一般にリスクとは、投資における損失が大きくなったり小さくなったりするその度合いのことを指し、利益が大きくなったり小さくなったりする度合いについてはリスクに含めない。

問題38 以下に示す3つの債券に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。
ただし、(?) については、各自で推定すること。

債券	満期	クーポン金利	額面	利回り	価格(時価)
利付債A	1年	2%	100円	2%	(?)
利付債B	1年	3%	100円	2%	(?)
割引債C	1年	(?)	100円	(?)	98.04円

- ア. 利付債Aの価格(時価)は100円である。
- イ. 利付債Bの価格(時価)は100円を下回る。
- ウ. 割引債Cにはクーポンはない。
- エ. 割引債Cの利回りは、小数点第1位を四捨五入して約2%である。

問題39 投資家X氏は、米国株Aを0時点で購入し、1年後(1時点)に売却した。0時点と1時点における株式Aの株価と為替レート(円/ドル)は、以下に示す<資料>のとおりである。この時、投資家X氏の1年間の投資収益率に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、解答の数値は、小数点以下第3位を四捨五入したものとし、税金は考慮しないものとする。

<資料>

	0時点	1時点
株式A株価	83.26ドル	89.08ドル
為替レート	111.05円/ドル	109.28円/ドル

- ア. X氏のドル建ての投資収益率は、約5.28%である。
- イ. X氏のドル建ての投資収益率は、約6.99%である。
- ウ. X氏の円建ての投資収益率は、約-5.28%である。
- エ. X氏の円建ての投資収益率は、約6.99%である。

問題40 債券に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 債券価格が上昇すると、債券利回りは低下する。
- イ. 利付債の価格を求める際の割引率は、クーポンレートである。
- ウ. 利付債の額面100円当たりの価格が100円を上回ることは決してない。
- エ. 格付けが高い債券と低い債券とを比べた場合、利回りは前者の方が大きい。